

令和元年度 人事行政の運営の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)職員の採用状況 (人)

採用	令和元年度		令和2年4月	
	新規採用	再任用	新規採用	再任用
	3	2	3	3
合計	5		6	

(2)職員の退職状況 (H31.4.1～R2.3.31) (人)

退職	定年退職	早期退職	普通退職	合計
	3	-	1	4

(3)補職別職員数の状況(各年度4月1日) (人)

区分	令和元年度	令和2年度	増減数	
補職別内訳	消防長	1	1	0
	消防次長・署長	3	3	0
	次長・副署長	3	3	0
	課長級	14	14	0
	課長補佐級	22	22	0
	上席主査・主査	46	46	0
	その他	102	101	▲1
合計	191	190	-1	

- (注) 1 職員数には、再任用職員を含みません。
 2 職員数には、定数外である構成市への派遣職員を含みます。

2 職員の給与の状況

(1)人件費の状況

区分	二市住民基本台帳人口 (R2.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 前年度の人件費率
元年度	175,775 人	1,962,230 千円	27,882 千円	1,583,893 千円	80.72%	82.37 %

(2)職員給与費の状況

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
元年度	191 人 (17人)	689,303 千円	280,955 千円	305,733 千円	1,275,991 千円	6,076 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当は含みません。2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数で、定数外である構成市への派遣職員を含みます。
 3 ()内は、再任用職員で、外書きです。4 給与費には、再任用職員を含みます。

(3)職員の平均年齢及び平均月額(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料額	平均給与月額
一般行政職	36.5	283,266 円	386,147 円

- (注) 1 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当及び時間外手当等の諸手当を合計したものです。
 2 再任用職員は含みません。

(4)職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	給料月額	
一般行政職	大学卒	199,900 円
	高校卒	170,400 円

(5)一般行政職の級別職員数の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
勤務内容	係員	係員	係員	主査・上席主査	課長補佐級	課長級	次長級	消防長・部長級
構成数	41人	19人	42人	46人	22人	14人	3人	4人
構成比	21.5%	9.9%	22.0%	21.1%	11.5%	7.3%	1.6%	2.1%

- (注)大東四條畷消防組合職員の給与条例に基づく給料表の等級区分による職員数です。

(6)特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	月額	
報酬	管理者	12,000 円
	副管理者	11,000 円
	議長	12,000 円
	副議長	11,000 円
	議員	10,000 円

(注)「非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例」及び「議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」を適用。

(7)職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当

1人当たりの平均支給額(令和元年度)				
(令和元年度支給割合)				
	期末手当		勤勉手当	
6月期	1.300月	(0.725)	0.925月	(0.45)
12月期	1.300月	(0.725)	0.975月	(0.45)
(加算措置の状況)				
職制上の段階、職務の級などによる加算措置				
・役職加算 5~20%				

(注)期末・勤勉手当の()内は、再任用短時間職員に係る1人当たりの支給割合です。

②退職手当 (令和元年度)

(支給率)	自己都合	定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
1人当たりの平均支給額	318 千円	20,830 千円

(注)退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和元年度に退職した職員に係る職員に支給した平均額です。

③地域手当

支給実績(令和元年度決算)	92,623 千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	484,935 円

令和元年度 支給割合	4月1日時点 13%
---------------	---------------

(注)平均支給年額は、平成31年4月1日現在の支給者数で計算

④特殊勤務手当

実績支給(令和元年度決算)	16,542 千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	100,257 円
手当の種類(手当数)	6

(注)平均支給年額は、平成31年4月1日現在の支給者数で計算

⑤時間外手当

実績支給(令和元年度決算)	49,625 千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	342,241 円

(注)平均支給年額は、平成31年4月1日現在の支給者数で計算

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務条件の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	1週間の勤務時間	1日(1当務)の勤務時間	始業時間	終業時間
毎日勤務	38:45	7:45	9:00	17:30
交替制勤務	38:45	15:30	9:00	翌9:00

(注)毎日勤務の休憩は12:00~12:45

(2)休暇の状況(H31.4.1~R2.3.31)

(日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	消化率
7,555	2,238	191	11.7	29.6%

(注)再任用職員含まない。

4 職員の休業の状況

区分	取得者数
育児休業	0人
自己啓発等休業	0人
配偶者同行休業	0人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分	休職	1名
懲戒処分	停職	0名

6 職員のサービスの状況

区分	研修受講	昇任試験	資格取得試験	厚生(人間ドック等)	その他
人数	2	5	0	9	0

(注)職務に専念する義務の特例に関する条例による職務免除を受けた職員数

7 職員の研修及び人事評価の状況(平成30年度)

(1)研修

研修の概要	委託(派遣)教養					本部教養		
	消防 大学校	府立消防学校	マツセ 大阪	資格取得	その他	人権研修等	階層別 研修	安全運転 講習会
参加人数	2	27	6	47	21	344	3	171

(2)人事評価 ……指導及び監督の有効な指針として職員の人材育成を主眼として、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用し、もって公務能率の向上を図ることを目的とする人事評価制度を実施。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断の状況

区分	受診者数
定期健康診断	192人
特別健康診断(深夜業務従事者)	163人
感染(B型肝炎)健康診断	18人

(2)福利厚生(令和元年度)

実施団体名	負担割合	事業内容	消防組合決算額(千円)
大東四條畷 消防組合 職員互助会	職員 (本給の) 3/1,000	委託業務	374
	組合 1800円/1人		

(3)令和元年度共済制度の状況(大阪府市町村職員共済組合)

区分		平成31年4月	
		職員負担率	消防組合負担率
健康保険	短期給付	49.6	49.6
	介護給付	7.1	7.1
共済年金	長期給付	91.50	91.50
	福祉給付	1.6	1.6
	退職等年金		7.5
	経過的長期		0.1098

(4)公務災害補償の状況(令和元年度)

公務災害	公務災害申請件数	3件
補償制度	通勤災害申請件数	0件

9 消防組合公平委員会からの報告事項(令和元年度)

勤務条件に関する措置の状況	該当なし
不利益処分に関する不服申立て	該当なし